

金融商品会計（現行基準の見直し）の今後の検討について

1. 背景

当委員会では、平成 21 年 9 月に更新したプロジェクト計画表に基づき、金融商品会計に関する現行基準の見直しを進めているところである。プロジェクト計画表によると、平成 22 年第 4 四半期に、分類及び測定、減損、ヘッジ会計を包括する公開草案を公表するとしている。

一方、IASB と FASB は、平成 18 年 2 月に公表した会計基準のコンバージェンスに向けた作業計画（MoU）の中で金融商品会計に関する現行基準の見直しを取り上げ、従来から、見直しに向けた作業を進めてきていた。しかし、昨今の金融危機への対応の一環として G20 から要請を受けたこと等を踏まえ、その検討を加速している。IASB は、3 つに分割したうち最初のフェーズである分類及び測定について、平成 21 年 11 月に基準公表を、次のフェーズである減損について同月に公開草案の公表を行い、また、最後のフェーズであるヘッジ会計について、平成 22 年第 1 四半期に公開草案の公表を予定している。FASB においても、分類及び測定、減損、ヘッジ会計を包括する公開草案を平成 22 年第 1 四半期に公表する予定で検討を進めている。両者の作業計画では、最終的な基準公表を平成 22 年下半年¹としている。

2. 目的及び今後の進め方

当委員会と IASB との間で合意した「東京合意」（平成 19 年 8 月）の趣旨も踏まえ、プロジェクト計画表に従い、金融商品会計の現行基準の見直しに関する公開草案公表に向けた検討を進めていくこととなる。その際、IASB 及び FASB の作業計画を踏まえ、公開草案の公表について、現プロジェクト計画表の予定を 1 四半期延期することではどうかと考える。また、分類及び測定に関しては、市場関係者への影響も大きく、IASB が確定基準を公表していることから、検討の中間段階においてその方向性を示す検討状況の整理を公表してはどうかと考える。

なお、減損、ヘッジ会計については、IASB 及び FASB の動向をフォローの上、公開草案に対するコメント等、適時な意見発信を引き続き行っていく²。

本件については、既設の金融商品専門委員会で検討を行う。

3. 作業計画（案）

平成 22 年第 2 四半期 分類及び測定に関する検討状況の整理

平成 23 年第 1 四半期 金融商品会計の見直しに関する包括的な公開草案の公表

以上

¹ IASB の減損フェーズのみ、四半期ベースで予定を明示している（平成 22 年第 4 四半期）。

² 分類及び測定フェーズの金融負債の取扱いについても同様の対応とすることが考えられる。

1. 論点整理における論点と今後の取り上げ方

論点名称	取り上げ方	IASB との関連			
		分類・測定	減損	ヘッジ	その他
論点 1-1：金融商品の定義等について	△				✓
論点 1-2：デリバティブの定義について	△	－	－	－	－
論点 2-1：測定区分の見直し	○	✓			
論点 2-2：公正価値オプション	△	✓		✓	
論点 2-3：保有目的区分の変更	○	✓			
論点 2-4：減損処理の取扱い	□	✓	✓		
論点 2-5：複合金融商品の区分処理	○	✓			
論点 3-1：ヘッジ会計の意義	□			✓	
論点 3-2：ヘッジ会計の方法	□			✓	
論点 3-3：ヘッジ会計の簡素化の可能性	□			✓	
論点 3-4：包括ヘッジ	□			✓	
論点 3-5：ヘッジ会計に関連する開示	□			✓	

凡例（取り上げ方）

○：取り上げる

△：当面、一部のみ取り上げる

□：当面、取り上げない。

2. 今後半年の検討スケジュール（案）

時期	項目
平成 22 年 1 月	論点 1-1、論点 1-2
2 月	論点 2-1（基本的な測定方法、分類要件）
3 月	論点 2-1（株式への投資の取扱い）、論点 2-2
4 月	論点 2-1（非上場株式の取扱い） 論点 2-3（分類間の振替）
5 月	論点 2-5、文案検討
6 月	文案検討

以上